

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成30年3月26日
【事業年度】 第36期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】 株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K)
【英訳名】 PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】 045(477)2000
【事務連絡者氏名】 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】 045(477)2000
【事務連絡者氏名】 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	17,611,297	23,155,560	28,841,745	33,544,514	33,075,997
経常利益 (千円)	782,423	1,052,788	1,144,909	110,593	1,084,989
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	443,800	563,015	674,785	11,496	703,029
包括利益 (千円)	445,442	566,092	672,578	11,295	699,621
純資産額 (千円)	8,274,248	8,748,969	9,048,062	8,895,043	9,501,220
総資産額 (千円)	10,886,946	12,037,549	15,977,614	15,499,517	17,180,226
1株当たり純資産額 (円)	724.61	766.18	825.98	812.01	867.35
1株当たり当期純利益 (円)	38.86	49.31	61.16	1.05	64.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	72.7	56.6	57.4	55.3
自己資本利益率 (%)	5.5	6.6	7.6	0.1	7.6
株価収益率 (倍)	14.72	10.67	12.10	620.31	11.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,414,757	1,150,494	3,771,308	2,307,015	1,933,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,861	74,031	33,805	17,187	61,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	918,241	219,019	2,948,039	823,170	1,358,276
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,198,732	2,058,563	1,199,102	2,698,380	2,178,550
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	208 (32)	219 (36)	227 (47)	238 (53)	251 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	17,351,813	22,950,623	28,485,158	33,219,230	32,358,398
経常利益 (千円)	790,513	1,121,882	1,173,499	161,641	1,138,237
当期純利益又は当期純損失() (千円)	448,317	659,953	719,931	43,858	570,814
資本金 (千円)	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634	1,339,634
発行済株式総数 (株)	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899	11,849,899
純資産額 (千円)	8,302,140	8,873,797	9,218,037	9,009,662	9,436,655
総資産額 (千円)	10,794,775	12,038,855	16,012,082	15,491,992	16,934,857
1株当たり純資産額 (円)	727.05	777.11	841.50	822.48	861.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 (-)	8 (-)	15 (-)	13 (-)	13 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) ()	39.26	57.79	65.25	4.00	52.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	73.7	57.6	58.2	55.7
自己資本利益率 (%)	5.5	7.7	8.0	0.5	6.2
株価収益率 (倍)	14.57	9.10	11.34	162.60	14.70
配当性向 (%)	20.4	13.8	23.0	324.7	24.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (32)	184 (35)	194 (45)	199 (52)	202 (49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2 【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社パルテック、昭和52年2月24日設立、本店所在地横浜市青葉区、1株の額面金額50円）は、平成9年1月1日を合併期日として、株式会社パルテック（実質上の存続会社、昭和57年10月14日設立、本店所在地横浜市港北区、1株の額面金額50,000円）を合併するとともに、本店所在地を横浜市港北区新横浜二丁目3番地12に移転しました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利業務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の事業を全面的に継承しております。

このため、上記理由により平成8年12月31日以前に関する事項は別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社パルテック（本店所在地横浜市港北区）の期数を継承し、平成9年1月1日より始まる事業年度を第16期としております。

年月	事項
昭和57年10月	電子部品の販売を目的として、横浜市緑区美しが丘に株式会社パルテックを設立
昭和59年10月	東京都渋谷区南平台に本社移転
昭和60年6月	P L Dの専門メーカーであるアルテラ社（米国 カリフォルニア州）と販売代理店契約を締結 (平成9年6月1日よりアルテラ インターナショナル社（香港）と契約)
昭和61年9月	東京都世田谷区用賀に本社移転
昭和62年2月	ソニー株式会社厚木工場と販売取引開始
昭和62年10月	日本電気株式会社と販売取引開始
平成2年11月	東京都世田谷区上用賀に本社移転
平成4年11月	横浜市緑区あざみ野南に本社移転
平成6年4月	大阪市淀川区西中島に大阪営業所（現 西日本支社）を設置
平成7年12月	横浜市港北区新横浜に本社移転
平成9年1月	株式の額面金額変更のため形式上の存続会社である株式会社パルテック（本店所在地横浜市青葉区）と合併
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	西日本への商圏拡大を目的として、大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を52.1%取得
平成11年12月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は84.3%となる
平成12年5月	大阪府吹田市に大阪営業所（現 西日本支社）移転
平成12年6月	東京都中央区所在の株式会社スピナカー・システムズの株式を簡易株式交換により100%取得
平成14年3月	アルファ電子株式会社との共同出資により香港にアルファエレクトロンHK社（現 PALTEK HONG KONG LIMITED）設立
平成14年8月	大阪府吹田市所在のアルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は88.8%となる
平成14年9月	アルファ電子株式会社が品質マネジメントシステムISO9001認証取得
平成15年11月	横浜市港北区に株式会社スピナカー・システムズの本社を移転
平成15年12月	アルファ電子株式会社が環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成16年12月	環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成18年1月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証取得
平成18年5月	アナログ半導体ビジネス拡大を目的として、東京都港区所在のエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の株式を100%取得
	エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の株式取得に伴い、シンガポール支店を設置
平成19年2月	アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は90.6%となる
平成19年11月	アルファ電子株式会社の株式を追加取得し、持株比率は100%となる
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムISMS認証のISO化に準じて、ISO27001 (JIS Q 27001) 認証を取得
平成21年4月	当社を存続会社として、当社100%子会社であるアルファ電子株式会社及びエヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併
	アルファ電子株式会社の吸収合併に伴い、大阪営業所を西日本支社と改称
平成22年4月	エヌエス・マイクロエレクトロニクス株式会社の吸収合併に伴い、同社シンガポール支店を当社シンガポール支店に変更
	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	スマートエネルギー事業を開始
平成23年7月	アルファエレクトロンHK社をPALTEK HONG KONG LIMITEDと改称
平成23年12月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成24年7月	品質マネジメントシステムISO9001認証取得
平成24年12月	ODM/EMS事業推進の加速及び映像・画像処理関連製品等の自社製品事業の本格参入を目的として、北海道函館市所在の株式会社エクスプローラの株式を100%取得
	株式会社スピナカー・システムズ株式を譲渡

年月	事項
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成26年 6月	センサ及びM E M S に関するソリューション強化のため、長野県塩尻市に株式会社テクノロジー・イノベーションを設立。同社がサイミックス株式会社より半導体事業及びM E M S 事業を譲受
平成26年12月	当社100%子会社である株式会社エクスプローラが、札幌デザインセンターを開設
平成27年 5月	名古屋市中区丸の内に名古屋営業所を設置
平成27年12月	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) から東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成29年 8月	横浜市港北区にロジステックセンターを移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（うち連結子会社3社）で構成されており、半導体及び関連製品の販売、設計開発及び製造の受託、システムの提供を主たる業務としております。当社グループは、半導体関連事業を単一事業として行っているため、セグメントの記載を省略しております。また、事業部門等による事業区分も特に設けておりません。

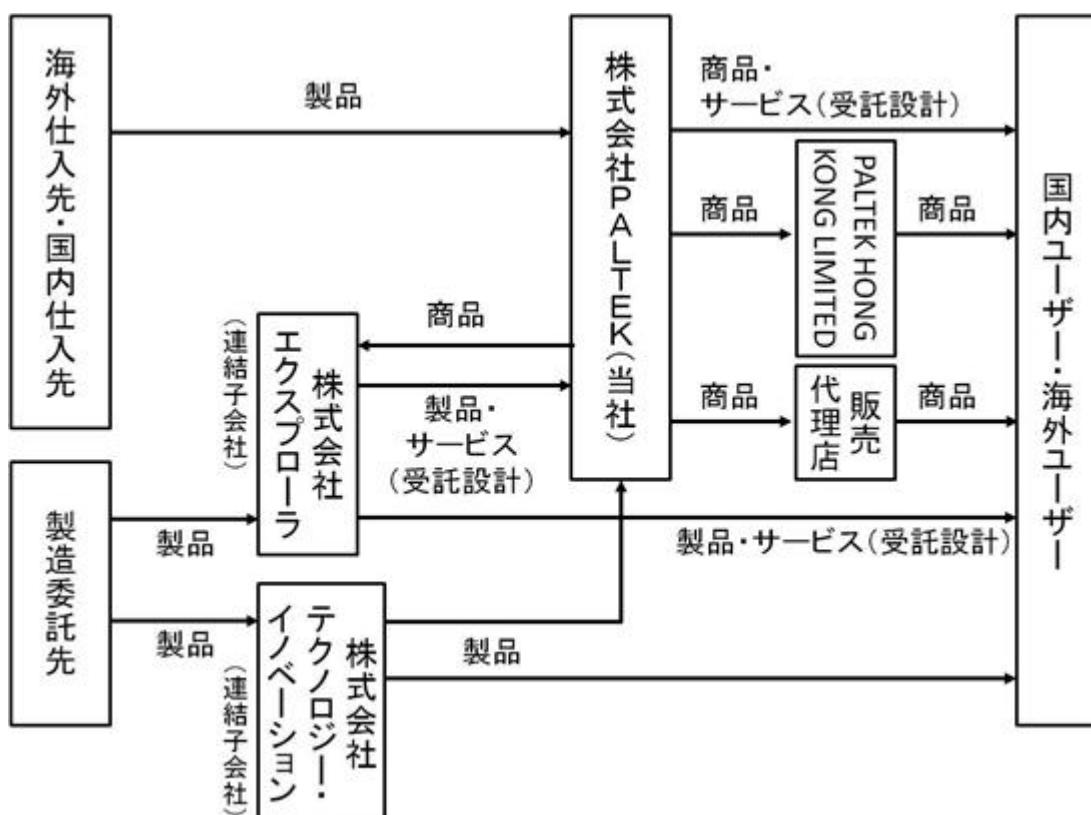
当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体及び関連製品の販売 設計開発及び製造の受託 システムの提供	株式会社PALTEK 株式会社エクスプローラ 株式会社テクノロジー・イノベーション PALTEK HONG KONG LIMITED

(注) 当連結会計年度より、PALTEK HONG KONG LIMITEDは、重要性が増したため主要な関係会社としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エクスプローラ	北海道 函館市	13,000	ソフトウエア設計、 ハードウエア設計・ 製造	100.0	当社が商品を販売 し、製品を購入して いる。また、相互に 設計業務を委託して いる。 資金の貸付有り。 役員の兼任有り。
株式会社テクノロジー・ イノベーション	長野県 塩尻市	30,000	センサー用信号処理 I C 及びM E M S 製 品の設計、開発、製 造及び販売	100.0	資金の貸付有り。 役員の兼任有り。
PALTEK HONG KONG LIMITED	中国香港	110千 香港ドル	半導体及び関連製品 の販売	100.0	同社が当社より商品 を購入し、販売して いる。 役員の兼任有り。

(注) 当連結会計年度より、PALTEK HONG KONG LIMITEDは、重要性が増したため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体関連事業	251 (51)
合計	251 (51)

(注) 1. 当社グループは、単一のセグメントにおいて営業を行っており、全従業員数を半導体関連事業に含めて記載
しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202(49)	44.2	11.0	6,567,810

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体関連事業	202 (49)
合計	202 (49)

(注) 1. 単一のセグメントにおいて営業を行っており、全従業員数を半導体関連事業に含めて記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出は堅調に推移しており、企業収益についても底堅く推移し、設備投資は増加基調となっております。また、個人消費については雇用所得情勢の改善が見られ消費者マインドが持ち直していることから、緩やかな回復が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、車載向けやデータセンター向けが好調に推移しており、これら半導体消費が拡大する中で半導体製造装置なども好調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA（1）、特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などを提案してまいりました。また、これらの半導体製品に加え、新たに産業用コンピュータモジュール製品の販売を開始するなど、取扱製品を拡充してまいりました。その一方で、主要仕入先であるザイリンクス社との取引形態において、主要大手顧客に対してはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することが平成29年11月に決定しました。これにより、来期以降の当該主要大手顧客での利益率は大きく減少することとなります。当社はこれを受け、当該主要大手顧客に対しプロモーション業務を行っていた人員を今後成長が見込まれる事業へ振り向け、中期的に収益向上を見込める事業体制を構築しています。

当社グループの収益向上のための重要な事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM（2）の強化、自社製品の開発に取り組んでまいりました。自社製品として、4K映像を伝送する際に活用される最新映像圧縮技術であるH.265/HVECに対応した映像配信システムを開発し、販売を開始しました。また、今後成長の期待されるビデオ処理、機械学習、ビッグデータ分析などのワークフローを高速化できるFPGAコンピューティングプラットフォーム「DATA BRICK」の開発なども行い、付加価値の高い製品を提案してまいりました。

スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関、企業などに対してLPGガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

また、新たな事業領域として、タイヤ空気圧モニタリングシステム（TPMS：Tire Pressure Monitoring System）の取り扱いを開始し、車載分野での事業を推進するとともに、将来的にはTPMSを含めた多種多様なセンサーを組み込んだネットワークサービスを展開し、事業領域の拡大を推進します。他の新たな事業領域として、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションの提供を開始することで、既存顧客であるエレクトロニクスメーカーの物流サービス支援だけでなく、新規顧客の獲得、新規市場の開拓を行ってまいります。

この結果、売上高については330億7千5百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。半導体事業については、スーパーコンピュータ向けにアナログ半導体、メモリ、FPGAが堅調に推移するも、次世代通信5Gへ移行する端末期が継続したため通信インフラ投資が低調に推移し通信機器向けのFPGAが減少したこと、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品が好調であったものの前連結会計年度には及ばず減少したことなどにより、売上高は312億4千2百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。デザインサービス事業については、映像／放送機器向けが堅調に推移したものの、航空／宇宙、医療向けが減少したこと、自社製品開発が当初の想定よりも遅延し技術者を受託開発案件に割り当てられなかつたことなどにより、同事業の売上高は16億3千3百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。スマートエネルギー事業については、人工透析施設向けのLPGガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は1億9千9百万円（前連結会計年度比33.9%増）となりました。

営業利益については、売上高は若干減少したものの、売上総利益率が前連結会計年度の10.7%から12.9%と大幅に改善したことを受け、10億3千7百万円（前連結会計年度比101.1%増）となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額の変動によるものです。前連結会計年度においては急速に円高が進行したため、当社が保有する仕入値引ドル建債権の評価額が5億3千万円減少しましたが、当連結会計年度では同評価額は2千2百万円の増加となったため、原価の押し上げが相対的に小さくなり、売上総利益率は上昇しました。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的高利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を1億2千万円計上したことなどにより10億8千4百万円（前連結会計年度比881.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、7億3百万円（前連結会計年度比6,015.2%増）となりました。

(1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

P LD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(2) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少し、当連結会計年度末には21億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の期首時点ではPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めることとしたため、新規連結に伴う現金及び現金同等物が1億4千7百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を10億8千4百万円計上した一方で、未収入金が増加したこと、仕入債務が減少したこと等により19億3千3百万円の支出（前連結会計年度は23億7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、6千1百万円の支出（前連結会計年度は1千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、借り入れを実施したこと等により、13億5千8百万円の収入（前連結会計年度は8億2千3百万円の支出）となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	29,153,104	0.3
合計(千円)	29,153,104	0.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体関連事業	33,997,585	4.9	5,381,887	20.7
合計	33,997,585	4.9	5,381,887	20.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
半導体関連事業(千円)	33,075,997	1.4
合計(千円)	33,075,997	1.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Leahkinn Technology Ltd.	5,039,751	15.0	3,123,214	9.4
日本電気(株)	3,231,711	9.6	2,956,053	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「多様な存在との共生」という理念のもと、お客様・仕入先・従業員・株主・地域社会など、当社グループを取り巻くステークホルダーにとって社会的に意義のある価値の創出を目指しております。世界の多様な文化のもとで生まれる製品や技術(シーズ)と、社会やお客様が顕在的もしくは潜在的に有している要望(ニーズ)を照らし合わせ、製品の提案、ソリューションの開発等を実施することで付加価値を創造し、お客様の発展に寄与することを通して、継続的に社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在、「第4次産業革命」とも呼ばれているI o T、ビッグデータ、人工知能(A I)、ロボット等による技術革新が非常に速いスピードで進んでおり、様々な産業に影響を与えることが予想されております。これらの技術はすべての産業における革新のための共通の基盤技術と考えられており、新たなサービスの創出、効率性の飛躍的向上等が期待されています。これらの技術のベースとなる部分には半導体やセンサ製品は欠かせないものであり、今後もさらに需要は高まっていくと考えられます。そのため、大手の半導体メーカーは成長市場へ半導体製品をタイマリーに提供すべく、M & A等により技術の獲得、ラインナップの拡充、強化を実施しております。

このような事業環境の中、当社グループは経済環境の大きな変化に対応でき、次なる成長への投資を実行するためにも、収益性を向上させることが最も重要な経営課題であると認識しております。「収益性の向上」を実現するために、以下の取り組みを行ってまいります。

基本方針

社会的意義ある価値を創出するため、ニーズとシーズを照らし合わせた、付加価値の高い製品提案、ソリューション開発を行い、収益性の高い経営を目指します。

経営戦略

(A) 半導体事業での安定した収益確保

当社グループでは今後の成長性が見込まれるロボット、ファクトリーオートメーション、半導体製造装置などの産業機器、医療機器、通信機器、放送機器、車載機器、データセンター、航空・宇宙分野向けに、F P G Aやメモリ製品、プロセッサ、汎用I Cを中心に、システムレベルで提案し、収益を向上させてまいります。また、I o T市場やセンサ市場に向けて、付加価値の高い製品やソリューションの開発や開拓を行ってまいります。

(B) デザインサービス事業の強化及びO D Mの拡大

当社グループは、平成20年よりお客様の設計開発を受託するデザインサービス事業を事業化し、医療機器、産業機器、通信機器の開発や研究に取り組むお客様を中心に設計開発支援を展開しております。平成24年7月には株式会社エクスプローラをグループ化したことにより、設計受託からO D M、自社製品の開発・販売と事業領域を拡大してまいりました。今後は以下の取り組みを推進し、より収益性の高い事業を構築してまいります。

- ・開発人員の増員やパートナー企業との連携により、医療機器、通信機器、産業機器、航空・宇宙分野等での設計開発を受託することで収益性を高めてまいります。
- ・国内外のパートナー企業と連携し、設計受託するのみならず、量産についても受託することで、さらに収益性を向上させてまいります。
- ・4K対応H.265コーデック装置や8K映像の合成等の柔軟な映像処理を実現する機器を開発する等の最先端の技術をベースに開発を行うことで、技術力の強化を図り、設計受託やODMにつながるビジネスの構築を行ってまいります。

(C)ソリューション事業の展開及び事業領域の拡大

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行う「ソリューション事業」を展開し、収益性を向上させるとともに、新たな事業領域でのビジネスも展開してまいります。

- ・ビデオソリューション

(映像配信システム)

ビデオストリーミングに関して、映像配信からメディア管理、映像分配までのハードウェア、ソフトウェア、サービスにわたる一連の製品群をソリューションとして提供しているカナダのHaivision社と販売代理店契約を締結し、映像配信システムの提供を開始しています。Haivision社は、企業内コミュニケーションや遠隔医療、ライブ及びオンデマンドでのビデオ教育、ライブイベントなどの分野で安全で低遅延な映像配信、さらには米国政府機関及び防衛機関においてもビデオソリューションを提供しています。当社グループは、グループ会社の株式会社エクスプローラが開発するコーデック装置とともに、Haivision社のソリューションを提供してまいります。

- ・IOTソリューション

(タイヤ空気圧モニタリングシステム)

タイヤ空気圧モニタリングシステム(TPMS:Tire Pressure Monitoring System)及び車両向けセンサネットワークのマーケットリーダーであるフランスのLDLテクノロジー社と販売代理店契約を締結し、TPMSの提供を開始し、物流フリート会社及びバス会社などに提案しています。LDLテクノロジー社のTPMSを取り扱うことで車載分野での事業を推進するとともに、将来的にはTPMSを含めた多種多様なセンサを組み込んだネットワークサービスを展開し、事業領域の拡大を目指してまいります。

- ・エネルギーソリューション

(医療機関向け停電対策システム)

医療機器にも電力供給可能な停電対策システムを構築し、パートナー企業とともに人工透析施設や産婦人科医院等の医療機関や介護施設向けに停電対策システムを提案しております。

- ・ロジスティックソリューション

(紙梱包資材ソリューション)

紙梱包資材・システムのマーケットリーダーであるRanpak社と販売代理店契約を締結し、物流コストを低減する紙梱包資材ソリューションの提供を開始しています。これにより、既存顧客であるエレクトロニクスマーカーの物流サービス支援だけでなく、新規顧客の獲得、新規市場の開拓が可能となります。

(D)海外でのビジネス展開

国内メーカーの海外生産移管が拡大する中、当社グループのお客様での海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外のお客様のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループはシンガポールと香港に支店及び子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後さらなる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充等のサポート能力の強化を図ってまいります。さらに、海外で開催される展示会に出展することにより、当社グループで開発した製品の販売を行う海外パートナーの開拓等も実施してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、急速なグローバル化と技術革新、環境への意識の高まり等により、めまぐるしく変化するエレクトロニクスマーケットの中において、これらの環境の変化に適応するためには収益性の高い経営が必須であると考えております。そのため、当社グループは目標とする経営指標を「営業利益率5%以上」とし、付加価値の高い製品・ソリューションの提供に加え、徹底した経営の合理化とローコストオペレーションを更に進め、筋肉質な企業体质の構築に努めてまいります。

具体的には、2020年を目指として、売上高400億円以上、営業利益率5%以上を目指します。なお、営業利益率については為替変動の影響を除いた実力ベースでの営業利益率とします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようないわがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれてありますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

半導体依存による変動要因

当社グループのお客様は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループの業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

特定仕入先への依存

(A) 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先はザイリンクス社およびマイクロンテクノロジー社であり、当連結会計年度においてその商品の売上高は、それぞれ連結売上高の約35%、約22%を占めます。現在、ザイリンクス社およびマイクロンテクノロジー社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の変更や再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 仕入先再編等による影響

当社グループは、お客様の必要とする製品やソリューションを有する新興仕入先との取引も行っておりますが、これらの新興企業の大手メーカーによる買収や代理店政策の変更、倒産等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、これらのリスクを回避するため現有の仕入先と事業戦略を共有し、売上拡大と関係強化を図ってまいります。また、常にお客様のニーズを理解し、競争力のある新規仕入先の発掘を推進することにより、ビジネス拡大と特定の仕入先への依存率の低減に努めてまいります。

情報資産の流出について

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、平成16年12月に I S M S 認証（ ）を取得し、平成19年11月には、同認証の I S O 化に準じて、ISO27001 (JIS Q 27001) の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

I S M S 認証：2000年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、
(財)日本情報処理開発協会 (JIPDEC) にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。具体的には、次の四つのリスクがあります。一つ目は為替変動により円ベースでの仕入価格が変動し、売上総利益に影響を与えるリスクです。二つ目は海外仕入先との契約に基づき発行される外貨建の仕入債権が、為替変動により当初の見込みよりも円評価額が変動し、売上総利益に影響を与えるリスクです。このリスクについては、一つ目のリスクと反対方向に影響いたします。三つ目は、買掛金の支払時に決済のために調達する外貨が為替変動の影響を受けるため、決済時の為替レートにより営業外損益に影響を与えるリスクです。四つ目は、外貨建ての売掛金の受取時に為替変動の影響を受けるリスクです。これら四つのリスクのバランスにより業績への影響が決定されますが、現状では為替相場が急速に円高に進行する場合は、想定利益率を下回る可能性があります。

当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは今後もこの方針を継続し、更なる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。このため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動をしておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

得意先との取引停止による影響

当社グループは、お客様が必要とする製品やソリューションを提供しておりますが、提供した製品およびソリューションに関してクレームや不具合が生じた場合、当社グループに対する信用の失墜、取引停止、損害賠償等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、お客様の購買政策の変更、再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、これらのリスクを回避するため、ISO9001およびISO14001の認証を取得するなど、品質管理および環境管理を強化するとともに、常にお客様のニーズを理解し、最適なソリューションを提供することに努めてまいります。

得意先の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、為替変動への対応、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めています。

当社グループはこうしたお客様の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、シンガポールに支店を設立し、マレーシア、タイ、ベトナム等に生産拠点をもつお客様をサポートするとともに、香港に現地法人を設立し、香港および中国本土の日系メーカーの生産移管に対応しております。しかし、お客様の日本国内での製品開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産の廃棄及び評価の影響

当社グループでは、お客様からの所要数、納期などの要求に適切に対応するため、数ヶ月分の棚卸資産を保有しております。棚卸資産額を適正に保つため、お客様の所要数量の予測情報や商品が搭載される製品の需要予測を入手するとともに、過去の変動状況や受注状況を分析し、仕入先への発注を調整するなどして棚卸資産を調達、管理しております。しかしながら急激な所要数量の変動や市場価格の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいたお客様の所要数量より差異が生じる際は、会計基準に合わせて廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害のリスク

当社グループの本社および物流拠点は首都圏にあり、当地域内において地震等の大規模災害が発生したことにより本社または物流拠点が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性や、物流拠点において保管している商品が販売不能になる可能性、顧客への商品の発送および配送が円滑に実施できなくなる可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)代理店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社パルテック	ザイリンクス社	米国	ザイリンクス社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成18年1月25日より平成20年1月24日まで、以降1年毎の自動更新。
株式会社パルテック	マイクロンジャパン株式会社	日本	マイクロン社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成24年1月1日より解約されるまで有効。
株式会社パルテック	リニアテクノロジー株式会社	日本	米国リニアテクノロジー社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成23年6月1日より平成24年12月31日まで、以降1年毎の自動更新。
株式会社パルテック	N X P セミコンダクターズ社	蘭国	蘭国N X P セミコンダクターズ社製品に関する主として日本国内での販売代理店契約	平成28年7月4日より平成29年7月3日まで、以降1年毎の自動更新。
株式会社パルテック	マイクロチップ・テクノロジー社	アイルランド	マイクロチップ・テクノロジー社製品に関する日本国内での販売代理店契約	平成24年9月11日より解約されるまで有効。

(注) 主要な仕入先であるリニアテクノロジー株式会社との販売代理店契約については、同社の代理店政策の変更により、平成30年1月31日付で解消となっております。

(2)コミットメントライン契約

相手先	契約締結日	契約の内容	契約期間
株式会社三井住友銀行及びその他3行	平成30年3月23日	総額50億円のシンジケーション方式のコミットメントライン契約。	平成30年3月26日より平成33年3月25日まで。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社エクスプローラによる4K映像や2K映像に対応する最新映像圧縮技術H.265/H E V Cに対応したコーデック装置の開発、並びに当社の連結子会社である株式会社テクノロジー・イノベーションによる人感センサーICの開発およびMEMS製品の開発を実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は64,597千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、半導体事業が低調に推移したことにより、前連結会計年度から4億6千8百万円減収の330億7千5百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が減少したことに伴い、前連結会計年度から11億5千7百万円減少し、288億円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の89.3%から2.2ポイント減少し、87.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費の増加により、前連結会計年度から1億6千6百万円増加し、32億3千7百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の4億5百万円の費用（純額）から、4千7百万円の収益（純額）となりました。当連結会計年度においては、主として売掛債権譲渡損が3千9百万円及び支払利息が3千3百万円発生した一方で、為替差益が1億2千万円発生したこと等によります。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の6百万円の損失（純額）でしたが、当連結会計年度においては特別損益の計上はありませんでした。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ16億8千万円増加し、171億8千万円となりました。このうち、流動資産が16億9千万円増加し167億2千9百万円、固定資産が1千万円減少し4億5千万円となりました。流動資産の増加は主として現金及び預金、未収消費税等などが減少した一方で、未収入金、商品などが増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主としてソフトウェアが減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ10億7千4百万円増加し、76億7千9百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ6億6百万円増加し、95億1百万円となりました。利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益を7億3百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ6億9百万円増加し59億4千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

当社グループにおける増加運転資金及び設備投資資金につきましては、直接金融・間接金融のバランスを考慮しながら、内部資金、売上債権等の流動化及び金融機関からの借入れ、並びにエクイティファイナンスによって調達することとしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は7千1百万円であり、主なものは車両運搬具の入替及びオフィスレイアウトの変更投資であります。なお、設備投資総額には、有形固定資産の他にのれん以外の無形固定資産を含めてあります。

また、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	半導体関連 事業	事務所	26,461	9,212	30,706	36,028	102,407	169 (25)
西日本支社 (大阪府吹田市)	半導体関連 事業	事務所	1,902	2,721	551	118	5,294	21 (3)
名古屋営業所 (名古屋市)	半導体関連 事業	事務所	1,724	-	88	-	1,813	1 (-)
福岡営業所 (福岡市博多区)	半導体関連 事業	事務所	-	2,673	-	-	2,673	1 (-)
ロジスティックセンター (横浜市港北区)	半導体関連 事業	事務所 及び倉庫	0	-	3,494	968	4,462	5 (6)
シンガポール支店 (シンガポール)	半導体関連 事業	事務所	-	-	227	291	518	4 (-)

(注) 1. 建物は全て賃借しているものであります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借面積 (m ²)	年間賃借料 (千円)
本社	事務所	1,387.30	72,081
西日本支社	事務所	238.01	7,084
名古屋営業所	事務所	76.03	2,760
ロジスティック センター	物流倉庫	165.00	1,668

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)	無形固定資 産 その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社エクスプローラ (北海道函館市)	半導体関連 事業	事務所	14,799	14,619	44,686	570	74,675	42 (1)
株式会社テクノロジー・イノ ベーション (長野県塩尻市)	半導体関連 事業	事務所	57	0	-	249	306	3 (1)

(注) 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)	無形固定資産その他(千円)	合計(千円)	
PALTEK HONG KONG LIMITED (香港)	半導体関連事業	事務所	-	700	-	-	700	4 (-)

(注) 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、財務状況、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	10,500	11,849,899	4,147	1,339,634	4,137	1,678,512

(注)上記の増加は、新株引受権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	30	32	27	15	6,798	6,906	
所有株式数 (単元)	-	1,833	2,082	36,071	32,092	46	46,238	118,362	
所有株式数 の割合(%)	-	1.6	1.8	30.4	27.1	0.0	39.1	100.0	

(注)1.自己株式897,637株は、「個人その他」に8,976単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。なお、自己株式897,637株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年12月31日現在の実保有株式数は895,637株であります。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町382 - 27	3,575	30.17
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9 - 1)	1,209	10.20
株式会社 P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3 - 12 新横浜スクエアビル	897	7.57
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	734	6.20
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4 - 1 日本橋一丁目三井ビルディング)	592	4.99
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	439	3.71
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3 - 12 新横浜スクエアビル	227	1.92
平澤 光世	東京都世田谷区	148	1.25
日本マスター トラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	128	1.08
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	93	0.78
計		8,047	67.91

(注) 平成29年5月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成29年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 2,469,800株
株券等保有割合	20.84%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 895,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,940,600	109,406	-
単元未満株式	普通株式 13,699	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,406	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社PALTEK	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,600	-	895,600	7.55
計	-	895,600	-	895,600	7.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めてあります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	98,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けの者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	60,240	-	-
保有自己株式数	895,637	-	895,637	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に務め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益分配を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では期末日を基準とした年1回の配当を継続いたします。なお、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月24日 定時株主総会決議	142,405	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	860	898	1,009	919	1,126
最低(円)	366	421	510	502	645

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるもので、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるもので、平成27年12月9日以降は市場変更により東京証券取引所市場第二部におけるものあります。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,024	1,016	886	911	927	777
最低(円)	945	798	770	851	723	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	-	高橋 忠仁	昭和23年10月24日生	昭和57年10月 株式会社パルテック設立 代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役会長 平成25年1月 当社代表取締役会長 スマートエネルギー・ソリューション事業部事業部長 平成30年1月 当社代表取締役会長(現任)	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	83
代表取締役社長	エンジニアリングディビジョン事業部長兼コア事業本部担当兼デザインサービスディビジョン担当	矢吹 尚秀	昭和37年8月17日生	平成11年11月 当社入社 平成15年1月 当社PLDビジネスディビジョン エンジニアリンググループ マネージャー 平成19年1月 当社技術統括執行役員 平成20年1月 当社技術統括執行役員 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン ゼネラルマネージャー 平成21年3月 当社取締役 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン ゼネラルマネージャー 平成22年10月 当社取締役 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン兼 スマートグリッド事業部 事業部長 平成23年3月 当社代表取締役常務 エンジニアリングディビジョン兼 デザインサービスディビジョン兼 スマートグリッド事業部 事業部長 平成24年3月 当社代表取締役社長 エンジニアリングディビジョン兼 スマートグリッド事業部事業部長兼 デザインサービスディビジョン担当 平成24年7月 株式会社エクスプローラ 代表取締役社長(現任) 平成25年1月 当社代表取締役社長 エンジニアリングディビジョン事業部長兼デザインサービスディビジョン担当 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション代表取締役社長(現任) 平成29年10月 当社代表取締役社長 エンジニアリングディビジョン事業部長兼コア事業本部担当兼デザインサービスディビジョン担当(現任)	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	39
取締役	営業本部担当	柴田 良二	昭和46年6月10日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社ネットワークソリューション ディビジョンマネージャー 平成19年1月 当社シリコンソリューションディビジョンシニアマネージャー 平成21年3月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役シリコンソリューション ディビジョンゼネラルマネージャー 平成22年1月 当社取締役ソリューションディベ ロップメントディビジョン事業部長 平成23年1月 当社取締役プロダクト本部担当 平成24年1月 当社取締役第一営業本部担当 平成25年1月 当社取締役営業本部担当(現任) 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション取締役(現任) 平成27年5月 PALTEK HONG KONG LIMITED取締役(現任)	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	オペレーションサービスディビジョン兼セールスオペレーションディビジョン本部長	井上 博樹	昭和47年9月19日生	平成9年10月 当社入社 平成19年1月 当社オペレーションサービスディビジョンファイナンスグループマネージャー 平成21年1月 当社オペレーションサービスディビジョン執行役員 平成24年3月 当社取締役オペレーションサービスディビジョン本部長兼セールスオペレーションディビジョン担当 PALTEK HONG KONG LIMITED董事長(現任) 平成24年7月 株式会社エクスプローラ取締役(現任) 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役オペレーションサービスディビジョン兼セールスオペレーションディビジョン本部長(現任)	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	22
取締役	-	高崎 裕之	昭和21年9月25日生	昭和46年9月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 昭和63年4月 同社営業本部長 平成5年10月 アプライド・マテリアルズ・ジャパン株式会社入社、営業・サービス事業部長 平成9年8月 ザイリンクス株式会社代表取締役社長 平成12年2月 エス・シー・ジー・ジャパン株式会社入社、ディレクター 平成12年6月 当社入社 平成13年1月 当社セールスディビジョンゼネラルマネージャー 平成13年3月 当社取締役 平成15年1月 当社代表取締役副社長 平成21年3月 当社相談役 平成24年3月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社テクノロジー・イノベーション監査役(現任)	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	56
取締役	-	園部 洋士	昭和40年2月12日生	平成4年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成6年4月 須田清法律事務所入所 平成13年10月 林・園部・藤ヶ崎法律事務所(現林・園部法律事務所)開設パートナー弁護士(現任) 平成22年3月 日本管理センター株式会社社外監査役 平成25年3月 株式会社レッグス社外監査役 平成26年6月 東京鐵鋼株式会社社外監査役 平成28年3月 当社社外取締役(現任) 日本管理センター株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年6月 東京鐵鋼株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 株式会社ケアサービス社外監査役(現任) 平成29年3月 株式会社レッグス社外取締役(現任)	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	阿比留 修	昭和30年4月9日生	昭和55年4月 大和証券株式会社入社 平成17年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役常務取締役 平成23年4月 同社代表取締役専務取締役 株式会社大和証券グループ本社 執行役員コンプライアンス担当 平成24年4月 大和証券株式会社代表取締役 専務取締役 株式会社大和証券グループ本社 専務執行役員コンプライアンス担当 平成26年4月 大和証券投資信託委託株式会社 代表取締役副社長 平成28年4月 大和証券投資信託委託株式会社顧問 平成29年3月 当社取締役（現任）	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役	-	中島 茂	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 監査法人朝日会計社（現有限責任あすなろ監査法人）入所 昭和62年11月 朝日ビジネスサービス株式会社 代表取締役（現任） 平成7年12月 株式会社キャリアデザインセンター 社外監査役（現任） 平成17年1月 朝日税理士法人理事長（現任） 平成21年5月 あすなろ監査法人理事長（現任） 平成30年3月 当社取締役（現任）	平成30年3月24日開催の定時株主総会から1年間	-
常勤監査役	-	勝木 純三	昭和26年4月27日生	昭和50年4月 京都セラミック株式会社（現 京セラ株式会社）入社 平成13年9月 同社電子部品事業本部海外営業部長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年8月 同社電子部品事業本部統括営業部長 平成21年4月 同社通信機器関連事業本部副本部長 平成22年6月 同社執行役員上席 平成25年4月 同社顧問 平成27年3月 当社監査役（現任）	平成27年3月28日開催の定時株主総会から4年間	4
監査役	-	福井 誠	昭和19年3月26日生	昭和48年4月 京都セラミック株式会社（現 京セラ株式会社）入社 昭和49年11月 同社労働組合書記長 昭和58年11月 同社労働組合専從書記長 平成3年5月 同社情報システム事業部副事業部長 平成7年10月 京セラコミュニケーションシステム株式会社常務取締役 平成23年3月 当社監査役（現任） 平成25年3月 株式会社レッグス社外監査役 平成26年3月 同社取締役	平成27年3月28日開催の定時株主総会から4年間	7
監査役	-	間宮 照雄	昭和23年8月21日生	昭和47年4月 住友銀行入行 平成9年10月 ドイツ住友銀行社長 平成13年4月 三井住友銀行渋谷駅前法人営業部長 平成14年6月 株式会社リヨーサン取締役財経本部長 平成15年1月 総合地所株式会社専務取締役 平成19年10月 総合地所投資顧問株式会社代表取締役社長 平成21年12月 株式会社大月カントリークラブ代表取締役社長 平成26年4月 同社顧問 平成27年3月 当社監査役（現任）	平成27年3月28日開催の定時株主総会から4年間	1
計						229

(注) 1. 取締役園部洋士、阿比留修及び中島 茂は、社外取締役であります。

2. 監査役勝木純三、福井 誠及び間宮照雄は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを、ステークホルダーすべてに対して企業価値の最大化を図り、「共生の理念」を実現するための経営統治機能と捉えております。その基本方針として、「常に市場環境の変化に迅速に対応すること」及び「経営の透明性を高めること」を掲げております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

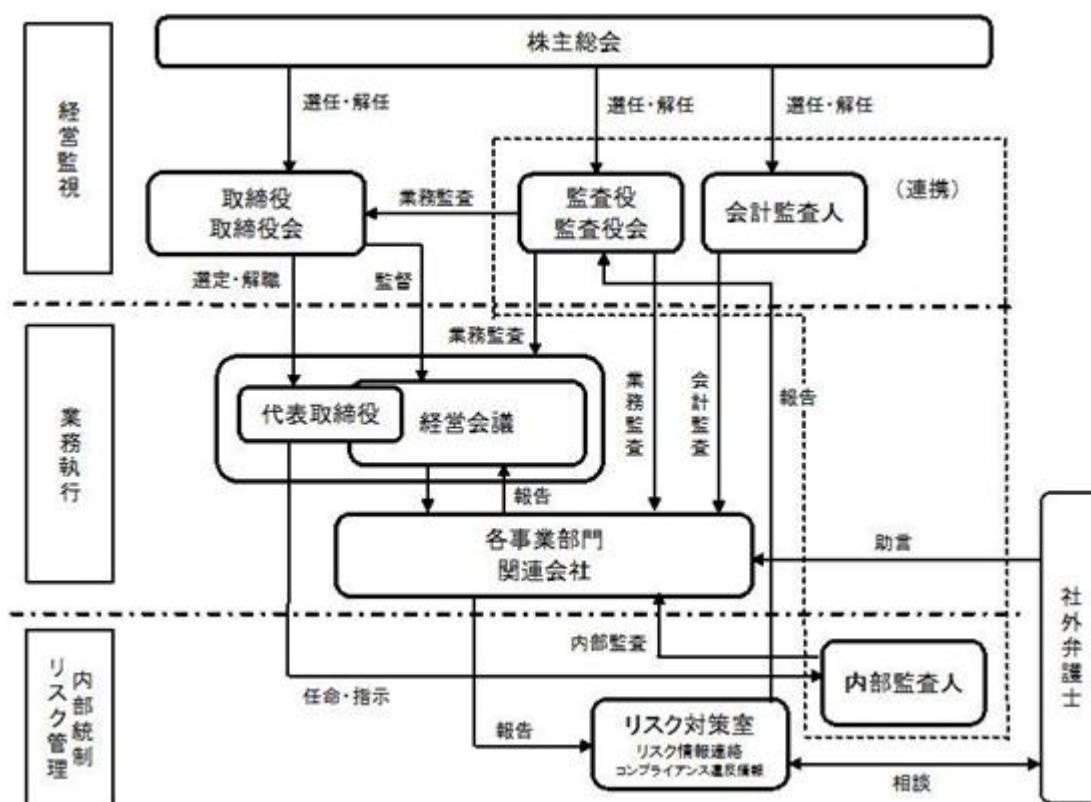
(イ) 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会は取締役8名で構成しており、経営方針、経営戦略などの重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行っています。監査役会は監査役3名で構成しており、経営に対する監視・監督機能を果たします。

また、当社グループ各社において各部門の抱える諸問題を速やかに解決し、より俯瞰的に経営判断を下すために、当社取締役、当社部門長及びグループ各社の責任者によって構成される経営会議を毎月開催しております。この経営会議には、監査役も出席し、適宜、意思決定の適正性、経営の遵法性の視点から意見の表明や報告を行っております。そして、この経営会議で決定された方針を組織の細部にまで展開させるため、方針管理を導入しております。また、経営会議の同日に取締役会を開催し、経営に関する重要課題に対し迅速に判断を下すよう努めています。

以上のような体制を構築することで社内外のチェックは十分機能しているものと考えていることから、現状の企業統治体制を採用しております。

上記に基づき、当社グループでは次のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。



(口) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のとおり整備しております。

(A) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社では、「多様な存在との共生」を「P A L T E K 経営理念」とし、当社を取巻く様々な外部環境への適合・共存の実現を目指しております。「共生の理念」を実現するために、取締役・従業員全てが高い倫理観を持ち、法令・定款を遵守する体制を再度認識することを目的として、具体的に以下の整備を行っております。

a. 「P A L T E K 行動指針」

取締役及び従業員「自ら」が次の事項を表明しております。

- ・法令を遵守し誠実かつ倫理的に行動する

b. 「コンプライアンス基本規程」の制定

当社の役員及び従業員が、企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動し、法令（行政上の法律・通達等を含む）、社内規程・社内規則等及び企業倫理・行動指針に基づいて行動することを趣旨として、次の事項を規定しております。

- ・役員及び従業員の責務（法令順守と倫理的行動の実践）
- ・禁止事項（コンプライアンス違反行為の実行・指示・示唆・黙認）
- ・法令、規程、定款等に違反する行為を行っていることを知ったときの報告の義務
- ・コンプライアンス事前相談の実施
- ・コンプライアンス研修の実施

c. 「リスク情報連絡規程」の制定

会社における法令・定款・行動指針の違反やリスク等（顕在化情報・顕在化可能性情報を含む）をいち早く察知し、会社のイメージダウンや信用の失墜につながる不祥事等の可能性を、“芽”の段階で摘み取り、会社の「自浄作用」を円滑に働かせることにより、組織の透明性を確保するための体制を整備しております。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「取締役会規程」、「文書管理規程」及び「稟議規程」において議事録の保存・稟議決裁書類の原本保管を規定し、適正な保存・管理を行うとともに、適切に閲覧の要請に対応できる体制を整備しております。また、稟議書の電子決裁が可能となるワークフローシステムを導入し、より適正でスピーディーな決裁を可能とし、閲覧性も向上させております。

(C) 損失の危険に関する規程その他の体制

当社ではリスクが顕在化することの未然防止と顕在化した場合の損失を最小限に抑えるため、全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。具体的には、リスクの顕在化または顕在化の可能性を組織的に察知し、リスク対応・情報伝達・情報開示するための体制を以下のとおり整備しております。

a. 「リスク管理規程」の制定

当社におけるリスクの範囲をコンプライアンスリスク、ストラテジーリスク、営業リスク、財務リスク、事故によるリスク、犯罪リスク、権利リスク、人事リスク、災害リスク、情報漏洩リスク、その他会社の存続にかかる重大な事案を明確にするとともに、各リスク対応担当部署を明確化し、顕在化した場合の招集、対策組織の構成、リスク対応の具体的業務を規定しております。

b. 「リスク情報連絡規程」の制定等

様々な「損失の危機」に対応するためリスク情報窓口をオペレーションナルサービスディビジョンに設置するとともに、さらに次の特別な体制を確保しております。

- ・情報漏洩リスクに対しては、当社は平成16年12月21日、株式会社トーマツ審査評価機構の審査により、情報セキュリティマネジメントシステム I S M S 認証を取得し、平成19年11月には同認証のISO化への移行対応を終えて、ISO27001 (JIS Q 27001) の認証を受けました。今後もISO27001 (JIS Q 27001) の維持更新を行うことにより情報セキュリティの能力及び管理体制を維持してまいります。

- ・災害リスクに対しては、「危機対応管理手順書」の策定及び安否確認システムの導入により、災害時の事業継続体制・復旧体制を確保しております。

c. リスク対策室

当社では、経営危機が発生したときまたはリスク情報が経営危機に発展する可能性のあるとき等必要に応じて、危機の解決・克服または回避のため、オペレーションナルサービスディビジョン本部長は直ちにリスク対策室を招集・設置いたします。リスク対策室では、以下の業務を実施することとしております。

- ・リスク及び経営危機に関する情報収集
- ・必要な場合は官庁との連絡

- ・対応策の検討、決定及び実施
- ・社内・社外への情報のコントロール
- ・再発防止策の検討、決定及び実施
- ・その他対策等で必要なこと

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役会において合理的かつ効果的な意思決定を行う観点から、取締役会開催前に、取締役、監査役、各部門長、グループ会社の責任者で構成される経営会議を開催し、各部門及びグループ会社の抱える諸問題や業務目標達成に向けた課題を共有し、経営の方向性を確認する体制をとっています。

さらに、グループ会社を含めた各部門における業務の執行は、中期計画、年度単位の目標管理数値及び予算等に基づき評価され、業績及び目標達成進捗をグループ全体で管理する制度を整備しております。加えて、内部監査体制については、社長直轄の内部監査人が、法令や定款、社内規程等への適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門及びグループ会社の監査を内部監査計画に基づき実施し、その結果を社長及び監査役へ報告しております。

(E) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、経営会議において業務の執行状況・業績・財務内容に関し定期的に報告を受け、グループ全体の観点から俯瞰的に問題点、方向性等の検討を行っております。

また、当社「関係会社管理規程」において、当社を中心としたグループのガバナンス体制構築の指針を定め、グループ全体における業務の適正の確保及び遵法体制の確立を明確化しています。さらに、当社の内部監査人が法令・定款・社内諸規程への適合等のコンプライアンスの観点からグループ会社の内部監査を内部監査計画に基づき実施することでコンプライアンス意識の浸透、業務執行の適正性を確保するための連携体制をとっています。

(F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を遂行する上で監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役を補助すべき使用人を任命いたします。監査役を補助する使用人は、監査役が指定する補助すべき期間においては監査役の指揮権の下に置かれ、取締役の指揮命令は受けないものとして、取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保しております。

(G) 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では「監査役規則」により監査役の経営会議への出席を義務付けており、監査役に対しグループ全体の情報が定期的に報告され、また監査役は必要に応じて取締役及び従業員に対し説明及び関係資料の提示を求めることができ、監査を効率的・実効的に行える体制を整えております。

さらに監査役は内部監査部門及び会計監査人と連携した情報の共有化を行い、当社の現状について幅広い情報を得ることにより監査役監査の実効性をさらに充実させるよう努めています。

また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに関する重要な情報は「リスク情報連絡規程」において、リスク対策室または従業員から直接監査役へ報告される体制を構築しております。

(H) 前号の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に対して、情報提供した取締役及び使用人が当社及びグループ会社において不利益な取り扱いを受けない制度を「リスク情報連絡規程」に定めております。

(I) 当社監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、監査役の請求により当該費用又は債務を処理しております。

(J) 反社会的勢力排除のための基本的な考え方及びその整備状況

当社は「反社会的勢力の排除に関する規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には、弁護士や警察等の外部専門機関との緊密な連携のもと、情報収集と安全確保に努め、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

(H) 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループでは、経営全般の質の向上を目的に、社長より任命された内部監査人1名による内部監査を行っています。

一般業務をはじめとする会社のすべての活動や制度を、経営目的や規程・コンプライアンスに照らし、妥当性と効率性の観点から公正な立場で評価、指摘、指導することにより、継続的な改善に努めています。また内部監査は隨時、監査役及び会計監査人と相互に情報を共有し効率的に監査を遂行しております。

(二) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。社外監査役についての企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方は以下のとおりです。

区分	氏名	役割及び機能並びに選任状況に関する考え方
取締役	園部洋士	弁護士としての豊富な経験と専門知識に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
取締役	阿比留修	金融関係の会社で取締役を歴任してきた経営者としての豊富な知見・経験等に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
取締役	中島 茂	公認会計士・税理士としての豊富な経験と専門知識に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	勝木純三	電子部品及び通信業界、並びに海外での事業に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	福井 誠	企業経営に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。
監査役	間宮照雄	金融機関における長年の経験と経営者としての豊富な見識に基づき、当社の企業価値向上のために貴重な意見を述べていただくためであります。 なお、同氏と当社との間には特別な利害関係等はありません。

また、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、豊富な経験及び幅広い見識並びに専門性、当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる適任者を選任しております。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記「(口) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況」、「(G) 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及び他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」及び「(H) 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりですが、当社は、社外取締役及び社外監査役に対し経営会議への出席を義務付けておりかつ、情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより、社外取締役または社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報及び内部統制部門に係る情報が、社外取締役、社外監査役、内部監査人、会計監査人及び内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

(木) 役員報酬の内容

(A) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,955	84,105	-	11,850	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	22,224	22,224	-	-	-	6

(B) 役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(C) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(D) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役の協議にて決定しております。

(ヘ) 株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計	376千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マゼランシステムズジャパン(株)	150	-	取引関係強化のため
財形住宅金融(株)	1	376	財形融資制度利用のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マゼランシステムズジャパン(株)	150	-	取引関係強化のため
財形住宅金融(株)	1	376	財形融資制度利用のため

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人による会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片岡久依及び細野和寿の両氏です。会計監査に係わる補助者は、公認会計士等9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに職務遂行の対価として受けるべき額の2年分に相当する額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に發揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(ハ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、規模、特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)の連結財務諸表及び第36期事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、その他各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	2,178,550
受取手形及び売掛金	7,064,686	7,087,765
商品	3,094,831	3,559,246
貯蔵品	9,474	12,269
前渡金	327	35,745
未収入金	1,311,366	3,533,919
未収還付法人税等	151,807	0
未収消費税等	608,402	216,078
繰延税金資産	35,233	64,712
その他	66,014	43,164
貸倒引当金	1,738	1,808
流動資産合計	15,038,788	16,729,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,469	144,466
減価償却累計額	130,302	99,520
建物及び構築物（純額）	41,166	44,946
車両運搬具	23,454	20,712
減価償却累計額	10,758	3,089
車両運搬具（純額）	12,695	17,622
工具、器具及び備品	275,633	283,697
減価償却累計額	243,710	233,526
工具、器具及び備品（純額）	31,922	50,171
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	130,471	157,426
無形固定資産		
のれん	1,808	-
その他	60,263	38,209
無形固定資産合計	62,072	38,209
投資その他の資産		
投資有価証券	10,149	9,803
繰延税金資産	11,062	10,188
その他	3 247,102	3 235,084
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	268,184	254,945
固定資産合計	460,728	450,582
資産合計	15,499,517	17,180,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	1,387,537
短期借入金	3,500,000	5,030,000
未払金	851,669	344,829
未払法人税等	544	420,993
賞与引当金	51,781	53,240
前受金	106	6,950
リース債務	30,423	14,797
その他	285,813	159,051
流動負債合計	6,335,351	7,417,399
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	49,078
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	18,477	14,558
その他	40,914	40,469
固定負債合計	269,122	261,606
負債合計	6,604,474	7,679,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,556
利益剰余金	5,337,892	5,947,517
自己株式	481,693	481,749
株主資本合計	8,894,373	9,503,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	449
繰延ヘッジ損益	16	1,156
為替換算調整勘定	-	2,032
その他の包括利益累計額合計	669	2,739
純資産合計	8,895,043	9,501,220
負債純資産合計	15,499,517	17,180,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	33,544,514	33,075,997
売上原価	29,957,939	28,800,877
売上総利益	3,586,575	4,275,120
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	183	70
給料及び手当	1,163,364	1,214,940
賞与	297,954	299,056
賞与引当金繰入額	49,870	52,064
退職給付費用	50,455	43,048
賃借料	157,259	164,020
のれん償却額	5,011	1,808
その他	11,347,093	11,462,729
販売費及び一般管理費合計	3,070,826	3,237,739
営業利益	515,749	1,037,380
営業外収益		
受取利息	401	1,323
消費税等還付加算金	2,433	2,662
為替差益	-	120,315
受取手数料	232	217
受取保険金	11,238	10,192
補助金収入	2,206	634
その他	8,602	3,089
営業外収益合計	25,115	138,435
営業外費用		
支払利息	28,838	33,398
為替差損	320,395	-
支払手数料	10,940	11,473
売掛債権譲渡損	38,533	39,672
支払補償費	23,000	-
その他	8,563	6,282
営業外費用合計	430,271	90,827
経常利益	110,593	1,084,989
特別損失		
減損損失	2 6,500	2 -
特別損失合計	6,500	-
税金等調整前当期純利益	104,093	1,084,989
法人税、住民税及び事業税	57,273	409,952
法人税等調整額	35,324	27,993
法人税等合計	92,597	381,959
当期純利益	11,496	703,029
親会社株主に帰属する当期純利益	11,496	703,029

【連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	11,496	703,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	203
繰延ヘッジ損益	16	1,172
為替換算調整勘定	-	2,032
その他の包括利益合計	201	3,408
包括利益	11,295	699,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,295	699,621
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,539	5,490,710	481,693	9,047,192
当期変動額					
剰余金の配当			164,314		164,314
親会社株主に帰属する当期純利益			11,496		11,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	152,818	-	152,818
当期末残高	1,339,634	2,698,539	5,337,892	481,693	8,894,373

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	870	-	870	9,048,062
当期変動額				
剰余金の配当				164,314
親会社株主に帰属する当期純利益				11,496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	16	201	201
当期変動額合計	217	16	201	153,019
当期末残高	652	16	669	8,895,043

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,539	5,337,892	481,693	8,894,373
当期変動額					
剰余金の配当			142,406		142,406
親会社株主に帰属する当期純利益			703,029		703,029
自己株式の取得				98	98
自己株式の処分		17		43	60
連結範囲の変動			49,001		49,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	17	609,624	55	609,586
当期末残高	1,339,634	2,698,556	5,947,517	481,749	9,503,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	652	16	-	669	8,895,043
当期変動額					
剰余金の配当					142,406
親会社株主に帰属する当期純利益					703,029
自己株式の取得					98
自己株式の処分					60
連結範囲の変動					49,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	1,172	2,032	3,408	3,408
当期変動額合計	203	1,172	2,032	3,408	606,177
当期末残高	449	1,156	2,032	2,739	9,501,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,093	1,084,989
減価償却費	58,720	64,781
のれん償却額	5,011	1,808
減損損失	6,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	183	70
賞与引当金の増減額(は減少)	490	1,458
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	292	3,151
受取利息及び受取配当金	401	1,323
支払利息	28,838	33,398
為替差損益(は益)	264,299	216,797
補助金収入	2,206	634
支払補償費	23,000	-
売上債権の増減額(は増加)	302,960	303,040
たな卸資産の増減額(は増加)	816,418	451,123
仕入債務の増減額(は減少)	567,233	664,871
未収消費税等の増減額(は増加)	45,717	135,540
未収入金の増減額(は増加)	494,643	2,107,726
未払金の増減額(は減少)	9,579	22,556
前渡金の増減額(は増加)	33,704	35,417
前受金の増減額(は減少)	1,097	6,843
その他	9,878	55,131
小計	2,747,354	2,042,508
利息及び配当金の受取額	401	1,323
利息の支払額	28,590	33,085
補助金の受取額	2,206	634
保険金の受取額	11,238	10,192
損害賠償金の支払額	23,000	-
法人税等の還付額	0	163,586
法人税等の支払額	402,594	33,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,015	1,933,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,849	50,876
無形固定資産の取得による支出	7,612	14,324
貸付金の回収による収入	73	-
資産除去債務の履行による支出	-	15,768
投資その他の資産の増減額(は増加)	201	19,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,187	61,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	630,000	1,530,000
リース債務の返済による支出	29,060	29,214
自己株式の取得による支出	-	98
自己株式の処分による収入	-	60
配当金の支払額	164,109	142,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,170	1,358,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,621	29,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,499,278	667,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,380	2,178,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社エクスプローラ

株式会社テクノロジー・イノベーション

PALTEK HONG KONG LIMITED

上記のうち、PALTEK HONG KONG LIMITEDについては、前連結会計年度まで非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物8年～22年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、当社が実施しております。

当社は、事業計画策定期に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を

半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によってあります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 売掛債権譲渡担保高

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
922,170千円	900,865千円

2. 債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
69,661千円	77,293千円

3. 非連結子会社株式

前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1,796千円	-千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越契約の総額	9,250,000千円	9,250,000千円
借入実行残高	3,500,000	5,030,000
差引額	5,750,000	4,220,000

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	47,130千円	64,597千円

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)
長野県塩尻市	センサ用信号処理I C 及びM E M S 製品の設計、開発、製造及び販売	のれん	6,500

当社グループは、事業資産については事業会社等を基準とした管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、遊休資産については個別の物件単位をグルーピングの単位としております。

上記のれんは連結子会社である株式会社テクノロジー・イノベーションを子会社化した際に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、平成28年12月31日時点における未償却残高6,500千円を全額減損しております。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	343千円	292千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	343	292
税効果額	126	89
その他有価証券評価差額金	217	203
繰延ヘッジ損益 :		
当期発生額	23千円	1,695千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	23	1,695
税効果額	7	522
繰延ヘッジ損益	16	1,172
為替換算調整勘定 :		
当期発生額	- 千円	2,032千円
その他の包括利益合計	201	3,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	-	-	11,849,899
合計	11,849,899	-	-	11,849,899
自己株式				
普通株式	895,577	-	-	895,577
合計	895,577	-	-	895,577

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	利益剰余金	13	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	-	-	11,849,899
合計	11,849,899	-	-	11,849,899
自己株式				
普通株式(注)1.2.	895,577	140	80	895,637
合計	895,577	140	80	895,637

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り140株による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求80株による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	13	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月24日 定時株主総会	普通株式	142,405	利益剰余金	13	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,698,380千円	2,178,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,698,380	2,178,550

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建売掛金は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建未収入金についても為替変動リスクに晒されておりますが、外貨建買掛金の為替リスクと相殺の関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替変動リスク）の管理

当社は、外貨建金銭債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、外貨建金銭債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り定を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,698,380	2,698,380	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,064,686	7,064,686	-
(3) 未収入金	1,311,366	1,311,366	-
(4) 未収還付法人税等	151,807	151,807	-
(5) 未収消費税等	608,402	608,402	-
資産計	11,834,644	11,834,644	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,615,011	1,615,011	-
(2) 短期借入金	3,500,000	3,500,000	-
(3) 未払金	851,669	851,669	-
(4) 未払法人税等	544	544	-
負債計	5,967,225	5,967,225	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	142,628	142,628	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,178,550	2,178,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,087,765	7,087,765	-
(3) 未収入金	3,533,919	3,533,919	-
(4) 未収還付法人税等	0	0	-
(5) 未収消費税等	216,078	216,078	-
資産計	13,016,314	13,016,314	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,387,537	1,387,537	-
(2) 短期借入金	5,030,000	5,030,000	-
(3) 未払金	344,829	344,829	-
(4) 未払法人税等	420,993	420,993	-
負債計	7,183,360	7,183,360	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されているもの	18,006	18,006	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)未収還付法人税等、(5)未収消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	376	376
投資事業組合等への出資	9,773	9,427

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,696,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,064,686	-	-	-
未収入金	1,311,366	-	-	-
未収還付法人税等	151,807	-	-	-
未収消費税等	608,402	-	-	-
合計	11,832,624	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,177,219	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,087,765	-	-	-
未収入金	3,533,919	-	-	-
未収還付法人税等	0	-	-	-
未収消費税等	216,078	-	-	-
合計	13,014,983	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	-	-	-	-	-
リース債務	30,423	10,857	2,540	2,540	2,540	-
合計	3,530,423	10,857	2,540	2,540	2,540	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,030,000	-	-	-	-	-
リース債務	14,797	4,473	4,473	4,262	1,348	-
合計	5,044,797	4,473	4,473	4,262	1,348	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 376千円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 9,773千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 376千円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 9,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,322,910	-	142,628
	合計		2,322,910	-	142,628

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,195,561	-	18,006
	合計		2,195,561	-	18,006

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりましたが、平成28年7月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たに後継制度として設立した「日本ITソフトウェア企業年金基金」へ同日付で移行しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 複数事業主制度

当社が加入する厚生年金基金および企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 関東ITソフトウェア厚生年金基金

(ア) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	297,648,651千円
年金財政計算上の給付債務の額	262,551,466千円
差引額	35,097,185千円

(イ) 複数事業主制度全体に占める当社の加入者数割合

0.38%（平成28年3月31日 現在）

(ウ) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	31,153,924千円
当年度剩余金	3,943,260千円

なお、関東ITソフトウェア厚生年金基金は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣から解散の認可を受け解散しましたが、これに伴う追加拠出はありません。

(2) 日本ITソフトウェア企業年金基金

平成28年7月1日の移行であり、直近時点での金額が確定していないため、記載を省略しております。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	51,937千円
退職給付費用	28,643千円
制度への拠出額	28,350千円
退職給付に係る負債の期末残高	52,229千円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	341,913千円
年金資産	304,883千円
	37,029千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,229千円
退職給付に係る負債	52,229千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,229千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	28,643千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	15,329千円
企業型年金制度拠出金	6,810千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,240千円
退職給付費用	54,023千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企業年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型企業年金基金制度である日本ＩＴソフトウェア企業年金基金に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しており、香港の子会社では、香港強制積立退職金制度法に基づき、香港の全有資格従業員に対して、香港強制積立退職金制度(Mandatory Provident Fund Scheme(MPF))を運営しております。当社グループの香港強制積立退職金制度への拠出額は給与の5%であり、拠出金額の上限は1人当たり月額1千5百香港ドルであります。

2. 複数事業主制度

当社が加入する企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(ア) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	27,094,499千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,532,400千円
差引額	562,099千円

(イ) 複数事業主制度全体に占める当社の加入者数割合

0.73%（平成29年3月31日 現在）

(ウ) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

当年度剩余金	562,099千円
--------	-----------

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	52,229千円
退職給付費用	25,539千円
制度への拠出額	28,690千円
退職給付に係る負債の期末残高	49,078千円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	356,150千円
年金資産	322,272千円
	33,878千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,078千円
退職給付に係る負債	49,078千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,078千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	25,539千円
企業型年金制度拠出金	13,703千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,220千円
退職給付費用	42,462千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	25,753千円
棚卸資産評価損否認	9,464	7,274
敷金償却費否認	9,794	7,095
賞与引当金否認	15,953	16,477
退職給付に係る負債	16,505	15,541
役員退職慰労引当金否認	48,163	48,163
投資有価証券評価損否認	30,397	30,397
繰越欠損金	96,923	122,910
その他	13,493	14,250
繰延税金資産小計	240,696	287,865
評価性引当額	186,447	212,964
繰延税金資産合計	54,248	74,901
繰延税金負債		
未収事業税	7,846	-
デリバティブ債権	105	-
繰延税金負債合計	7,952	-
繰延税金資産(負債)の純額	46,296	74,901
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	35,233千円	64,712千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,062	10,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	16.37	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.30	1.45
役員賞与損金不算入	4.15	0.36
外国事業所得控除額	3.09	0.01
法人税特別控除額	4.54	0.07
住民税均等割	7.50	0.69
評価性引当額増減による影響	14.05	2.40
その他	4.21	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.96	35.20

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
24,614,082	8,420,749	509,682	33,544,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	5,039,751	半導体関連事業
日本電気(株)	3,231,711	半導体関連事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
25,183,761	7,547,778	344,457	33,075,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Leahkinn Technology Ltd.	3,213,214	半導体関連事業
日本電気(株)	2,956,053	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有直接 100.0	役員の兼任(2名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	1,026,321	売掛金	450,349

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額 812円01銭	1 株当たり純資産額 867円35銭
1 株当たり当期純利益 1円05銭	1 株当たり当期純利益 64円18銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	11,496	703,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	11,496	703,029
期中平均株式数(株)	10,954,322	10,954,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500,000	5,030,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,423	14,797	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,477	14,558	-	平成34年
その他有利子負債 預り保証金	40,173	40,363	0.5	-
合計	3,589,075	5,099,825	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 連結貸借対照表上、預り保証金は固定負債「その他」に含めて表示しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,473	4,473	4,262	1,348

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,734,849	16,074,849	24,821,366	33,075,997
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	439,528	563,142	759,276	1,084,989
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	297,539	370,511	504,783	703,029
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.16	33.82	46.08	64.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.16	6.66	12.26	18.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,951	1,924,058
受取手形	185,956	186,276
売掛金	6,784,745	6,920,660
商品	3,034,055	3,433,220
貯蔵品	9,474	12,269
前渡金	327	35,741
前払費用	48,207	36,814
繰延税金資産	26,237	57,597
関係会社短期貸付金	180,000	180,000
未収入金	1,311,366	3,533,919
未収還付法人税等	150,949	-
未収消費税等	608,402	216,078
その他	14,440	3,446
貸倒引当金	1,520	1,567
流動資産合計	14,830,594	16,438,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,666	84,663
減価償却累計額	87,507	54,574
建物(純額)	24,158	30,088
車両運搬具	23,454	20,712
減価償却累計額	10,758	3,089
車両運搬具(純額)	12,695	17,622
工具、器具及び備品	206,274	203,548
減価償却累計額	186,476	168,479
工具、器具及び備品(純額)	19,798	35,068
有形固定資産合計	56,652	82,779
無形固定資産		
電話加入権	4,862	4,862
ソフトウエア	53,706	32,543
無形固定資産合計	58,569	37,406
投資その他の資産		
投資有価証券	10,149	9,803
関係会社株式	282,296	124,096
破産更生債権等	178	162
長期前払費用	207	415
繰延税金資産	11,062	10,188
敷金及び保証金	55,765	44,984
保険積立金	186,429	186,429
関係会社長期貸付金	190,000	1125,000
その他	217	205
貸倒引当金	90,130	125,130
投資その他の資産合計	546,176	376,155
固定資産合計	661,398	496,341
資産合計	15,491,992	16,934,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,614,621	1,345,499
短期借入金	3,420,000	4,950,000
未払金	845,760	333,914
未払費用	61,127	60,062
未払法人税等	-	416,090
前受金	106	1,233
預り金	51,401	49,344
賞与引当金	51,781	51,124
リース債務	29,637	14,534
その他	154,975	30,094
流動負債合計	6,229,410	7,251,900
固定負債		
退職給付引当金	37,029	33,878
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	18,215	14,558
その他	40,173	40,363
固定負債合計	252,919	246,300
負債合計	6,482,330	7,498,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金	1,678,512	1,678,512
その他資本剰余金	13	30
資本剰余金合計	1,678,526	1,678,543
利益剰余金		
利益準備金	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	2,826,424	3,254,833
利益剰余金合計	6,472,524	6,900,933
自己株式	481,693	481,749
株主資本合計	9,008,992	9,437,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	449
繰延ヘッジ損益	16	1,156
評価・換算差額等合計	669	706
純資産合計	9,009,662	9,436,655
負債純資産合計	15,491,992	16,934,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	33,219,230	32,358,398
売上原価		
商品期首たな卸高	3,853,209	3,034,055
当期商品仕入高	29,013,844	28,793,472
当期商品加工原価	1 57,186	1 70,499
合計	32,924,240	31,898,027
他勘定振替高	2 294	2 2,380
商品期末たな卸高	3,034,055	3,433,220
商品売上原価	29,889,889	28,462,426
売上総利益	3,329,340	3,895,971
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	126	46
役員報酬	108,657	106,329
給料及び手当	1,034,463	1,044,130
賞与	265,434	251,537
福利厚生費	219,882	230,711
賞与引当金繰入額	50,331	49,948
賃借料	150,704	149,718
減価償却費	51,638	56,982
支払手数料	121,646	163,629
その他	3 759,162	3 754,903
販売費及び一般管理費合計	2,761,793	2,807,937
営業利益	567,547	1,088,033
営業外収益		
受取利息	1,691	2,890
為替差益	-	121,756
受取手数料	232	217
受取保険金	11,238	10,192
消費税等還付加算金	2,433	2,662
法人税等還付加算金	-	1,657
その他	8,372	1,382
営業外収益合計	23,969	140,758
営業外費用		
支払利息	28,493	33,151
支払手数料	10,940	11,473
為替差損	320,395	-
手形債権譲渡損	1,839	1,596
売掛債権譲渡損	38,502	39,667
支払補償費	23,000	-
その他	6,704	4,665
営業外費用合計	429,874	90,554
経常利益	161,641	1,138,237
特別損失		
関係会社株式評価損	30,000	158,199
関係会社貸倒引当金繰入額	90,000	35,000
特別損失合計	120,000	193,199
税引前当期純利益	41,641	945,037
法人税、住民税及び事業税	56,369	404,097
法人税等調整額	29,130	29,874
法人税等合計	85,500	374,223
当期純利益又は当期純損失()	43,858	570,814

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本								
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,339,634	1,678,512	13	1,678,526	46,100	3,600,000	3,034,598	6,680,698	481,693 9,217,166
当期変動額									
剩余金の配当							164,314	164,314	164,314
当期純損失()							43,858	43,858	43,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	208,173	208,173	- 208,173
当期末残高	1,339,634	1,678,512	13	1,678,526	46,100	3,600,000	2,826,424	6,472,524	481,693 9,008,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	870	-	870	9,218,037
当期変動額				
剩余金の配当				164,314
当期純損失()				43,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217	16	201	201
当期変動額合計	217	16	201	208,374
当期末残高	652	16	669	9,009,662

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本									
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
当期首残高	1,339,634	1,678,512	13	1,678,526	46,100	3,600,000	2,826,424	6,472,524	481,693	9,008,992
当期変動額										
剰余金の配当							142,406	142,406		142,406
当期純利益							570,814	570,814		570,814
自己株式の取得									98	98
自己株式の処分			17	17					43	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	17	17	-	-	428,408	428,408	55	428,369
当期末残高	1,339,634	1,678,512	30	1,678,543	46,100	3,600,000	3,254,833	6,900,933	481,749	9,437,362

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	652	16	669	9,009,662
当期変動額				
剰余金の配当				142,406
当期純利益				570,814
自己株式の取得				98
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	1,172	1,376	1,376
当期変動額合計	203	1,172	1,376	426,993
当期末残高	449	1,156	706	9,436,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）

主な耐用年数は、建物8年～15年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってあります。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によってあります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によってあります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関係会社短期貸付金	80,000千円	80,000千円
関係会社長期貸付金	90,000千円	125,000千円

2. 売掛債権譲渡担保高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	922,170千円	900,865千円

3. 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	69,661千円	77,293千円

4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越契約の総額	9,000,000千円	9,000,000千円
借入実行残高	3,420,000	4,950,000
差引額	5,580,000	4,050,000

(損益計算書関係)

1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
労務費	27,376千円	30,975千円
外注費	29,104	38,697
減価償却費	355	495
その他	350	330
計	57,186	70,499

2. 他勘定振替高

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	12,647千円	9,471千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	895,577	-	-	895,577
合計	895,577	-	-	895,577

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	895,577	140	80	895,637
合計	895,577	140	80	895,637

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り140株による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求80株による減少分であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウエア」であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 282,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、当事業年度において、関係会社株式について30,000千円(その他有価証券の非上場株式30,000千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 124,096千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、当事業年度において、関係会社株式について158,199千円(その他有価証券の非上場株式158,199千円)減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	9,464千円	7,274千円
賞与引当金否認	15,953	15,751
敷金償却費否認	9,794	7,095
関係会社貸倒引当金否認	27,522	38,225
投資有価証券評価損否認	30,109	30,199
関係会社株式評価損否認	9,174	57,551
退職給付引当金否認	11,323	10,359
役員退職慰労引当金否認	48,163	48,163
その他	9,118	34,968
繰延税金資産小計	170,624	249,590
評価性引当額	125,422	181,804
繰延税金資産合計	45,202	67,786
繰延税金負債		
未収事業税	7,796	-
デリバティブ債権	105	-
繰延税金負債合計	7,902	-
繰延税金資産の純額	37,299	67,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.01%	30.81%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	33.85	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.61	1.64
役員賞与損金不算入	9.98	0.40
住民税均等割	16.58	0.69
法人税額の特別控除	11.36	0.08
外国事業所得控除額	7.74	0.01
評価性引当額	77.91	5.97
その他	10.49	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.33	39.60

(1 株当たり情報)

第35期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第36期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり純資産額 822円48銭	1 株当たり純資産額 861円46銭
1 株当たり当期純損失 4円00銭	1 株当たり当期純利益 52円11銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第36期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	43,858	570,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	43,858	570,814
期中平均株式数(株)	10,954,322	10,954,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券			
		財形住宅金融株式会社	1	376
		株式会社ロジック・リサーチ	400	-
		マゼランシステムズジャパン株式会社	150	-
		計	551	376

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券			
		(投資事業組合等への出資金) J A F C O U S I T F u n d , L . P .	-	9,427
		計	-	9,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	111,666	12,926	39,929	84,663	54,574	6,996	30,088
車両運搬具	23,454	8,952	11,694	20,712	3,089	4,025	17,622
工具、器具及び備品	206,274	26,869	29,595	203,548	168,479	11,599	35,068
有形固定資産計	341,394	48,747	81,219	308,923	226,143	22,620	82,779
無形固定資産							
電話加入権	4,862	-	-	4,862	-	-	4,862
ソフトウエア	246,464	13,694	-	260,159	227,616	34,857	32,543
無形固定資産計	251,327	13,694	-	265,022	227,616	34,857	37,406
長期前払費用	367	415	207	575	160	-	415
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,650	36,567	-	1,520	126,697
賞与引当金	51,781	51,124	51,781	-	51,124
役員退職慰労引当金	157,500	-	-	-	157,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,018
預金	
当座預金	635,191
別段預金	2,637
外貨普通預金	1,285,210
郵便振替口座	1
小計	1,923,040
合計	1,924,058

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
グローリー(株)	54,979
タクミ商事(株)	25,094
(株)アスカ	20,637
(株)岩崎電機製作所	9,962
ソニーイメージングプロダクト&ソリューションズ (株)	8,815
その他	66,787
合計	186,276

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年1月	42,091
2月	27,342
3月	70,221
4月	43,736
5月以降	2,883
合計	186,276

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリンパス(株)	735,354
PALTEK HONG KONG LIMITED	715,975
日本電気(株)	645,245
LEAHKINN TECHNOLOGY LIMITED	340,942
古河電気工業(株)	279,976
その他	4,203,166
合計	6,920,660

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,784,745	34,339,975	34,204,060	6,920,660	83.17	72.84

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
システムソリューション	1,448,744
P L Dソリューション	500,486
メモリソリューション	771,295
アナログソリューション	712,693
合計	3,433,220

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
備品	5,464
半導体梱包用トレー	2,633
梱包資材	1,587
その他	2,583
合計	12,269

6) 未収入金

相手先	金額(千円)
Xilinx Asia Pacific Pte. Ltd.	3,404,452
スパー・ファンディング・コーポレーション	77,293
Inphi International Pte. Ltd.	52,155
その他	18
合計	3,533,919

7) 未収消費税等

相手先	金額(千円)
神奈川税務署	211,633
その他	4,445
合計	216,078

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
マイクロン ジャパン(株)	548,919
Microchip Technology Ireland Ltd.	65,827
(株)ID	57,034
Nexperia B.V.	50,397
(株)かとうテック	46,004
その他	577,316
合計	1,345,499

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,475,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,237,500
(株)みずほ銀行	742,500
(株)横浜銀行	495,000
合計	4,950,000

3) 未払金

相手先	金額(千円)
神奈川税務署	188,312
(株)アルプラス物流	19,689
(株)中外	10,619
フェデラルエクスプレスコーポレーション	9,050
日総ブレイン(株)	8,398
その他	97,844
合計	333,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.paltek.co.jp/corporate/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月26日

株式会社 パルテック

(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 久依 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細野 和寿 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K) の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K) 及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K) の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K) が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月26日

株式会社 パルテック

(定款上の商号 株式会社 P A L T E K)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K) の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社 P A L T E K) の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。